

個人投資家向け IRセミナー

2020 年 7月 17日



株式会社 東邦システムサイエンス

<https://www.tss.co.jp/>

証券コード：4333 東証一部

目次

1. 会社概要・沿革
2. 当社が携わる業界と業務内容
3. 当社の強み
4. 業績の推移と分析
5. 2021年3月期の取り組み
6. 中期事業計画
7. 株主還元

1. 会社概要・沿革



会社概要

設 立

1971年6月

上場取引所

東京証券取引所 市場第一部

資本金

5億2,658 万円

事業内容

ソフトウェア開発 97.1% (2020年3月期)

従業員数

537 名 (2020年3月末時点)

認証等

ISO9001 (品質マネジメントシステム)

ISO27001 (情報セキュリティマネジメントシステム)

プライバシーマーク

1971年 6月	東邦生命保険相互会社の関連会社として株式会社東邦計算センター設立
1989年 4月	株式会社東邦システムサイエンス（TSS）に商号変更
1999年10月	株式会社ティエスエス・データ・サービス（連結子会社）を設立
2001年12月	JASDAQ市場（現東証JASDAQ）に株式を店頭登録
2005年 4月	株式会社中野ソフトウェア・エースと合併
2005年12月	株式会社テムス営業全部譲受け
2007年 3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
2009年 4月	株式会社インステクノの株式取得（100%子会社化）
2011年 4月	株式会社インステクノ、株式会社ティエスエス・データ・サービスを吸収合併
2014年 3月	東京証券取引所市場第一部に指定

2. 当社が携わる業界と業務内容

ITは身近なところにあり、便利で豊かな生活を支えています。



情報サービス産業は、顧客のパートナーとして、顧客のビジネスをIT面で支援し、社会や暮らし全般を支える基幹産業となっています。

当社はその業界に携わるSlerとして、金融業界を中心とした多様なお客様に対し、さまざまなサービスを提供してまいりました。

Sler（システムインテグレータ）：顧客企業の業務内容を分析し、**付加価値向上や課題解決**のための情報システムの企画、立案から設計、プログラムの開発、必要なハードウェア・ソフトウェアの選定・導入、完成したシステムの保守・管理までの業務を一括請負する情報通信企業。

当社システム開発実績(例)

現代社会において生活するうえで欠かせない、ITを利用したさまざまなシステムの設計・開発・運用・保守業務に携わっています。

生命保険/損害保険システム



証券システム



自動資産運用サービス
(ロボアドバイザー)



AIを使った対話システム
(チャットボット)

AI秘書サービスのご紹介

AI秘書とは、一人一人の職員に対し作業の支援を行うサービスです。
総務省の「スマート自治体への転換」をAIが対応いたします。

あなたの業務をAIがサポート

- 業務ナレッジを蓄積し、FAQを構築します。
- スケジュール管理システムと連携し、毎日のスケジュール確認や調整を容易にします！
- メンバーの稼働時間をチェック！
上長へアラートをお知らせします。
- ちょっとした雑談のお相手をしていたします。

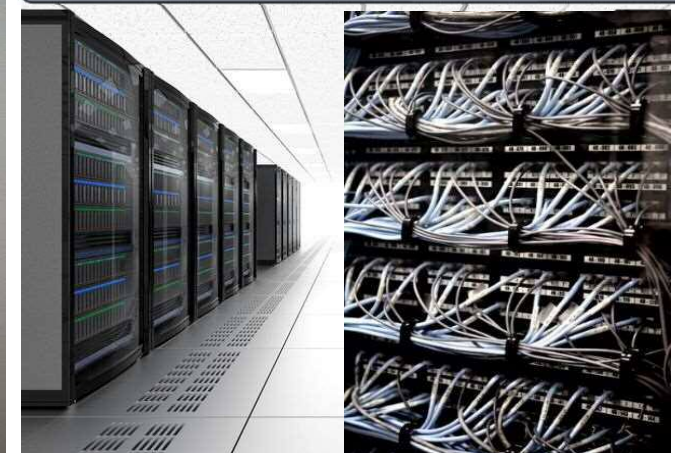
イメージキャラクター
花咲花子

・・・など、用途は様々！

地震速報システム



サーバー/ネットワーク構築



金融系システムの開発実績（一例）

【生命保険】

個人保険、団体保険、企業年金 等

【損害保険】

積立保険、団体保険、契約管理 等

【銀行】

投信窓販、外国為替、資産運用 等

【証券】

株式約定、インターネットトレード 等

その他、共済、クレジット等

非金融系システムの開発実績（一例）

【AI関連】

対話シナリオ構築（チャットボット）、
USINGサービス、FAQクラウド 等

【通信系】

料金シュミレーション、料金案内 等

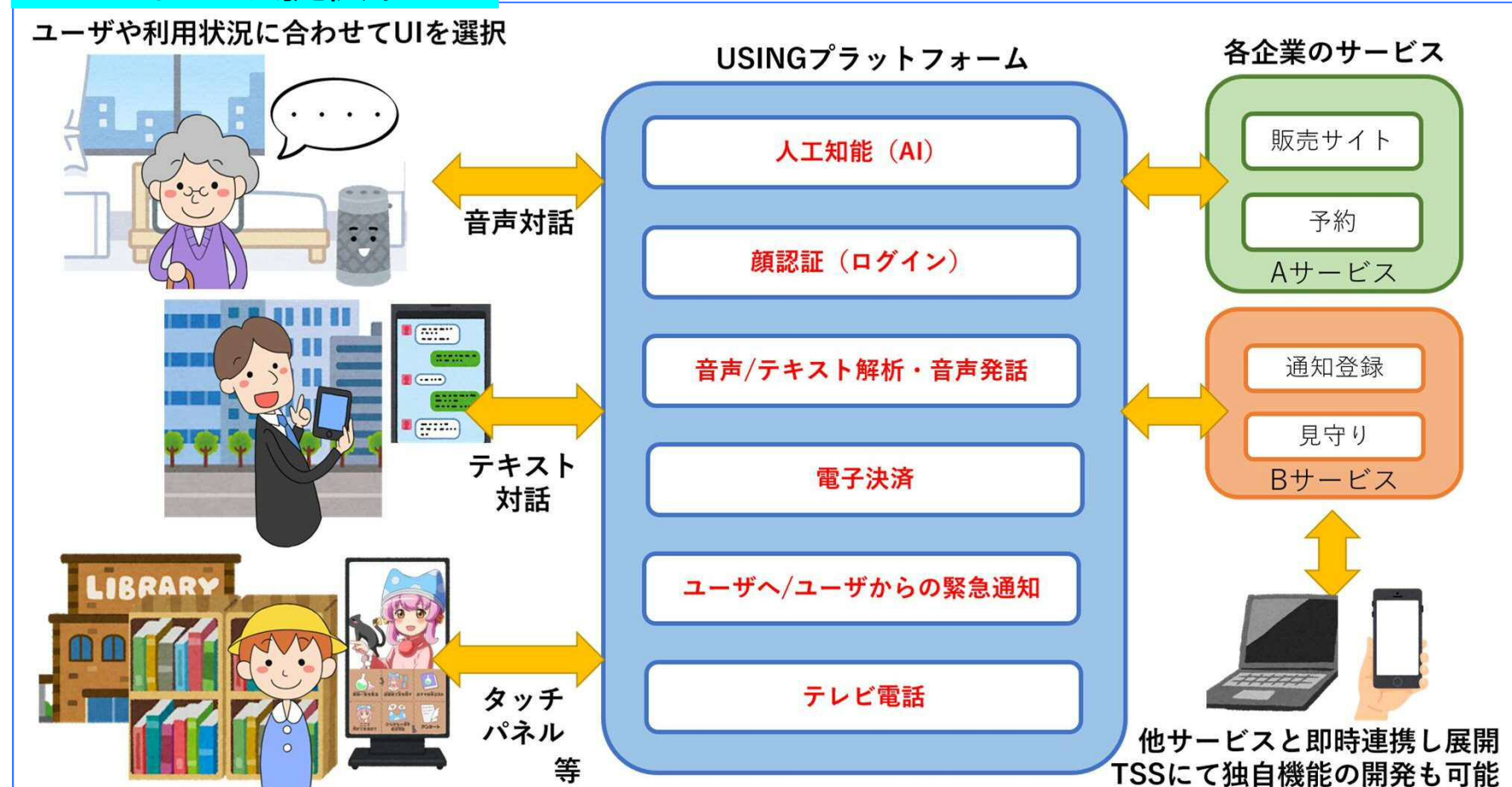
【IT基盤系】

ネットワーク構築、データベース構築 等

その他、官公庁、放送局、健康保険組合、
鉄道会社、旅行会社、航空会社 等

USINGサービスとは・・・様々な用途に使用できる汎用的なコミュニケーションサービス

USINGサービス提供イメージ



昨年は、当社のUSINGサービス基盤を使用した、お客様の課題解決の為のご提案（高齢者向けサービス、LINEによる保険加入システムのデモ等）を行いました。

3. 当社の強み

～高い技術と業務に精通した「システム開発のプロ集団」～

当社は、元生命保険会社の関連会社の強みを活かし、金融システムに関する確かな知識と技術を武器に、お客様に満足いただけるベストソリューションを提供しています。

1. 顧客業務に精通したシステム提案力とシステム構築力

高いIT技術力 （IT系 のベ984資格を取得 ※2020年3月時点）

特に金融関連業務に対する豊富な知識と経験
（金融系 のベ345資格を取得 ※2020年3月時点）

高度、大型のプロジェクトを成功に導くプロジェクトマネジメント力

品質への徹底したこだわりと、顧客満足度最重視のコミュニケーション

システム導入後の安定稼働と継続的な保守・運用サポート

2. 多数の優良顧客との継続的な取引

※50音順

ユーザー

あいおいニッセイ同和損害保険(株)
 AIG損害保険(株)
 岡三情報システム(株)
 共栄火災海上保険(株)
 シブラルタ生命保険(株)
 第一生命情報システム(株)
 東京海上日動火災保険(株)
 ニッセイ情報テクノロジー(株)
 みずほ証券(株)
 三井住友海上火災保険(株)
 三井住友海上プライマリー生命保険(株)

他

メーカー

日本アイ・ビー・エム(株)
 日本電気(株)
 (株)日立製作所
 富士通(株)

他

Sler

SCSK(株)
 (株)エヌ・ティ・ティ・データ
 シンプレクス(株)
 日鉄ソリューションズ(株)
 日本ユニシス(株)
 (株)野村総合研究所

他

3. 主要SIer等とのパートナー契約

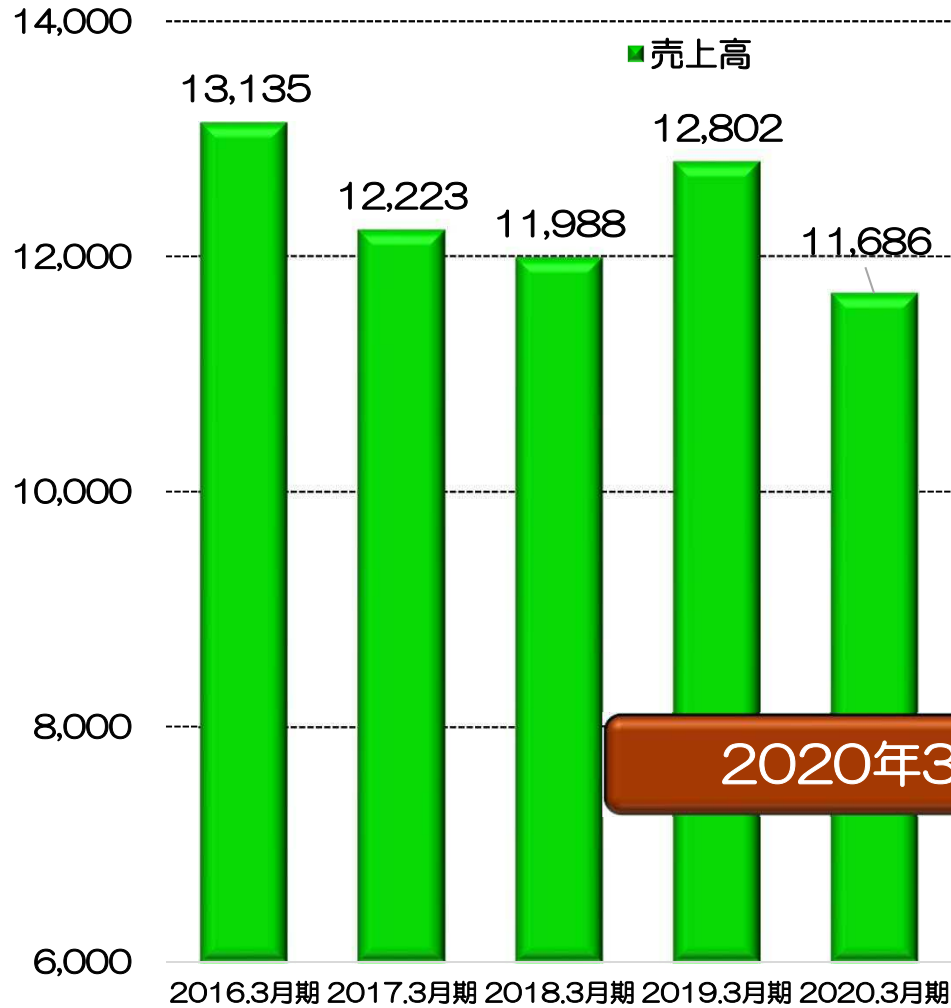
(株)野村総合研究所	eパートナー
SCSK(株)	コア10パートナー
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	ビジネスパートナー
日本ユニシス(株)	2020年度 SIリーディングパートナー(※1) 2020年度 Techビルドパートナー(※2) ※1：日本ユニシス(株)と共にお客様へSIビジネスを提供し ビジネススキームの変革とビジネスの維持・拡大 を推進する企業 ※2：日本ユニシス(株)と共にお客様へ新しい技術を提供し 新しい技術領域のビジネスの拡大を推進する企業

4. 業績の推移と分析

売上高・営業利益・営業利益率の推移

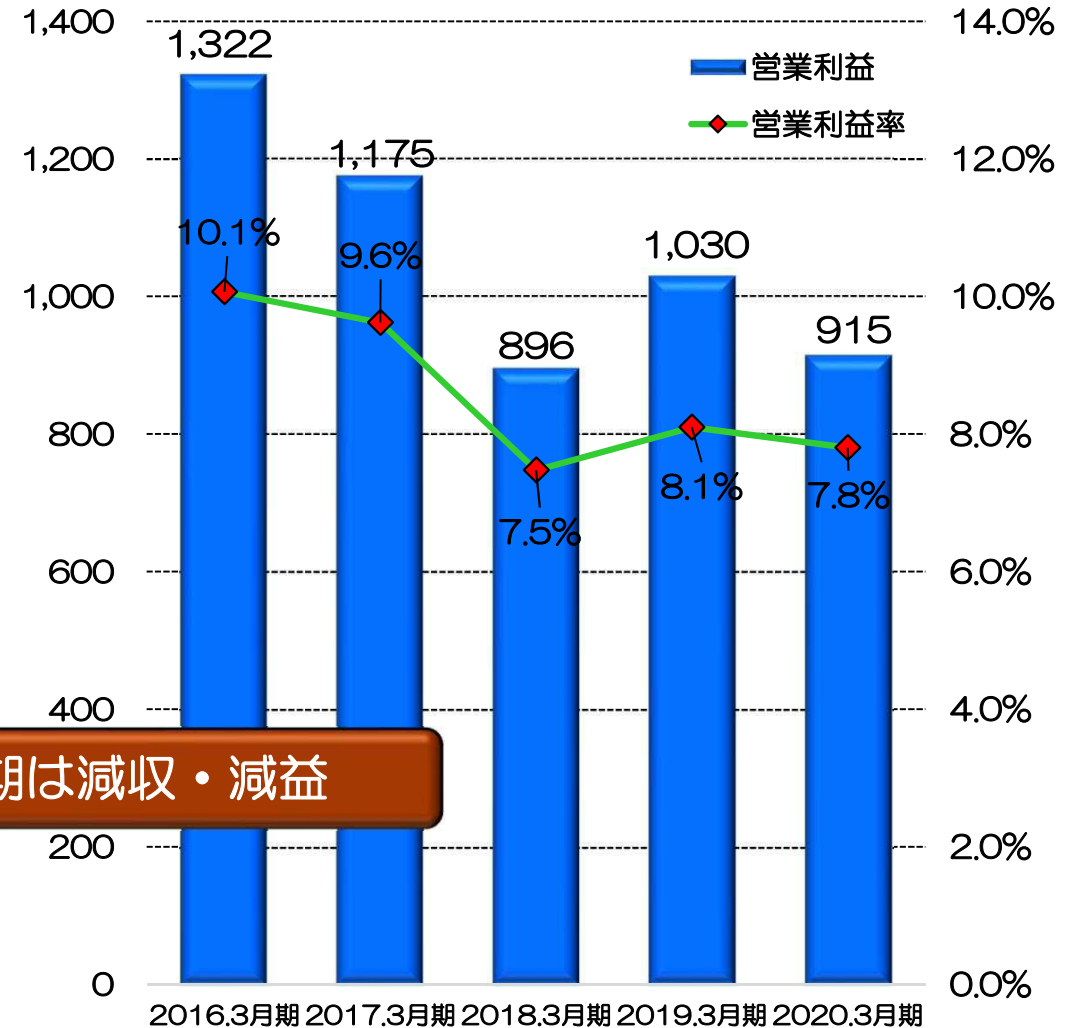
売上高の推移

(単位：百万円)



営業利益と営業利益率の推移

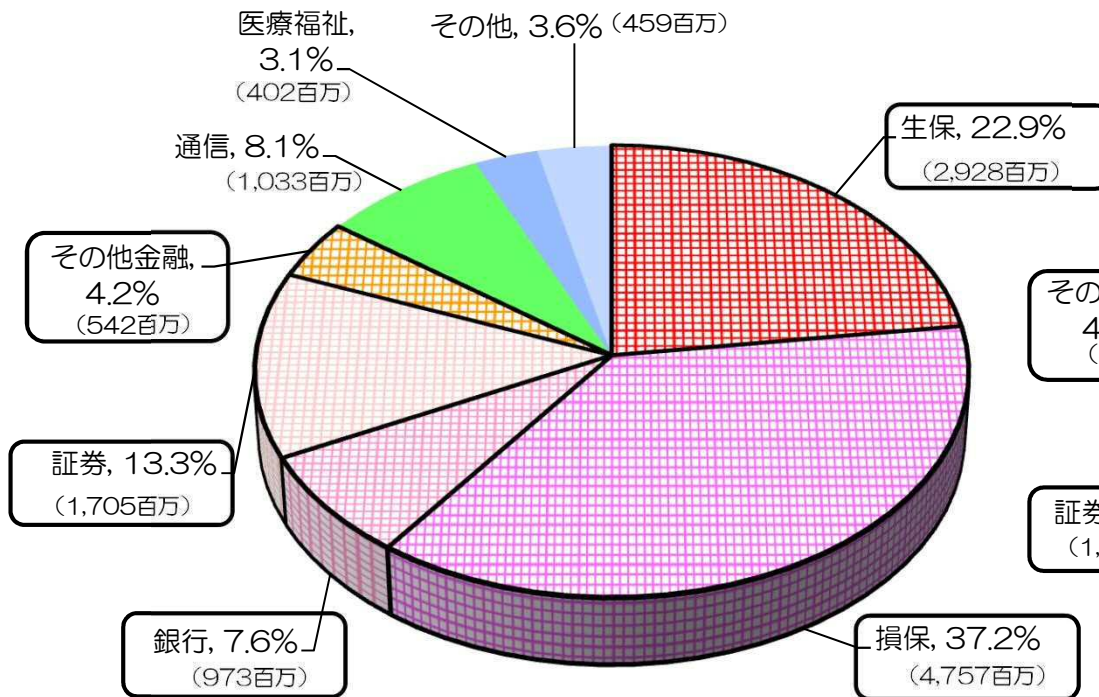
(単位：百万円)



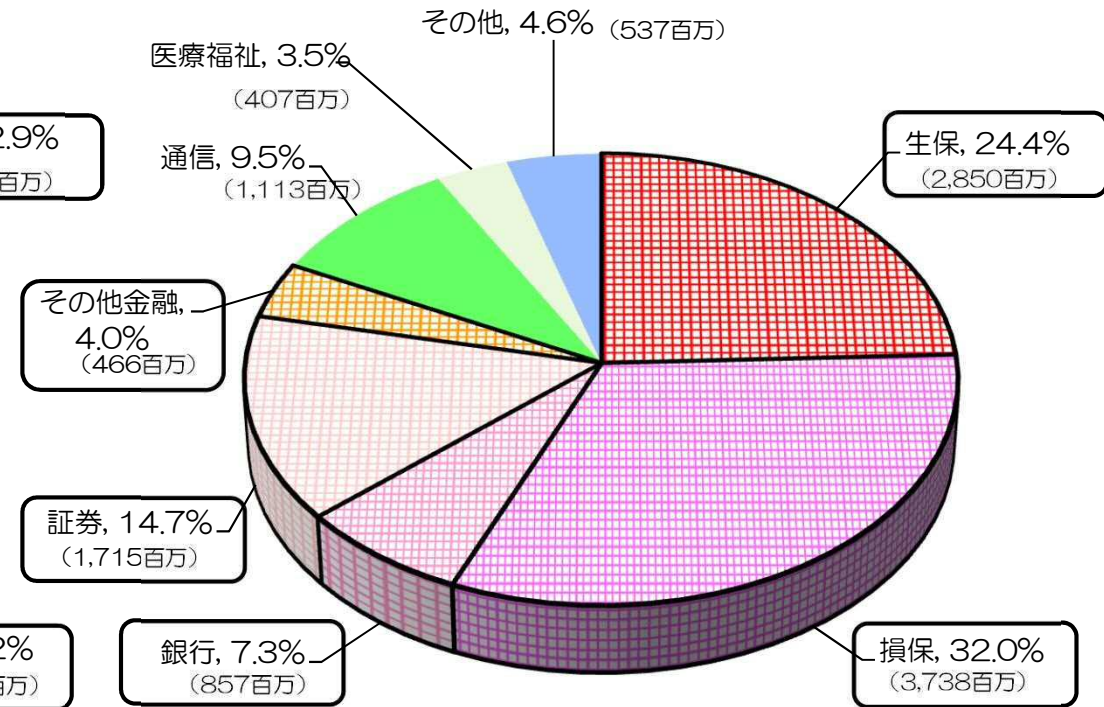
2020年3月期は減収・減益

業種別 売上高・構成比

2019年3月期



2020年3月期



□ は、金融系業種

売上高：12,802百万円
金融関連：85.2%(10,907百万円)
非金融関連：14.8%(1,895百万円)

売上高：11,686百万円
金融関連：82.4%(9,627百万円)
非金融関連：17.6%(2,058百万円)

5. 2021年3月期の取り組み

◆想定される受注面でのマイナス影響

- ・保守工数（機能拡張、効率化対応）の削減
- ・新規開発案件の延期、中止
- ・外出自粛要請等に伴う稼働率の低下

◆想定される生産面でのマイナス影響

- ・技術者の個別事情（感染防止、家庭事情）によるプロジェクトの離任
- ・罹患疑いのあるメンバー（濃厚接触者、発熱者）の全面自宅待機
- ・リモートワーク、低稼働率による生産性の低下

◆当社における事業面のプラス要素

- ・加速するDXへの対応（5G、クラウド化の進展）
- ・オンライン事業の推進によるインフラ領域の拡大
- ・キャッシュレス及びポイント決済案件の堅調な受注

(単位：百万円)

	2020.3月期実績	2021.3月期計画	増減額	増減率(%)
売上高	11,686	11,700	+13	+0.1%
営業利益 (営業利益率)	915 7.8%	920 7.9%	+4	+0.5%
経常利益 (経常利益率)	923 7.9%	927 7.9%	+3	+0.4%
当期純利益	631	632	+0	+0.1%

※2021年3月期の計画値は、新型コロナウイルス感染症が収束に向かい第2四半期中には経済活動が正常に回復することを前提としております。

プロフィット部門の人的強化による収益力の向上

営業力の強化による案件獲得力の向上

パートナー推進体制の強化と戦略の抜本改革

主要アカウントに対する戦略強化

先端技術分野及び新規事業への推進力強化

企画機能の強化による社内業務の効率化推進



新たな取り組み事項

当社は新たな取り組みとして以下を開始しております。

環境変革

テレワーク環境の構築、実施

社内会議のWeb化

新入社員研修のオンライン化、採用活動の全面Web化

感染拡大防止を鑑みた新たな様式

手洗い励行、マスク着用、アルコール消毒の実施

在宅勤務、シフト勤務、時差出勤

フロア分散業務

業務の効率化

社内業務プロセスの見直し、ペーパーレス対応の促進を狙った社内基幹システムの刷新

継続的な取り組み事項①

当社は経営戦略として今後も以下の取り組み事項を継続・強化して参ります。

人材育成と組織の活性化

業務知識とIT技術両面の教育コース提供やOJTで、技術と業務に精通した技術者の育成強化
プロジェクトリーダー、プロジェクトマネージャ教育による組織的なリーダー養成の強化
社員向けポータルサイト等での情報発信（子育て・介護支援、福利厚生制度、経営ビジョン）

セキュリティ対応と個人情報管理の徹底

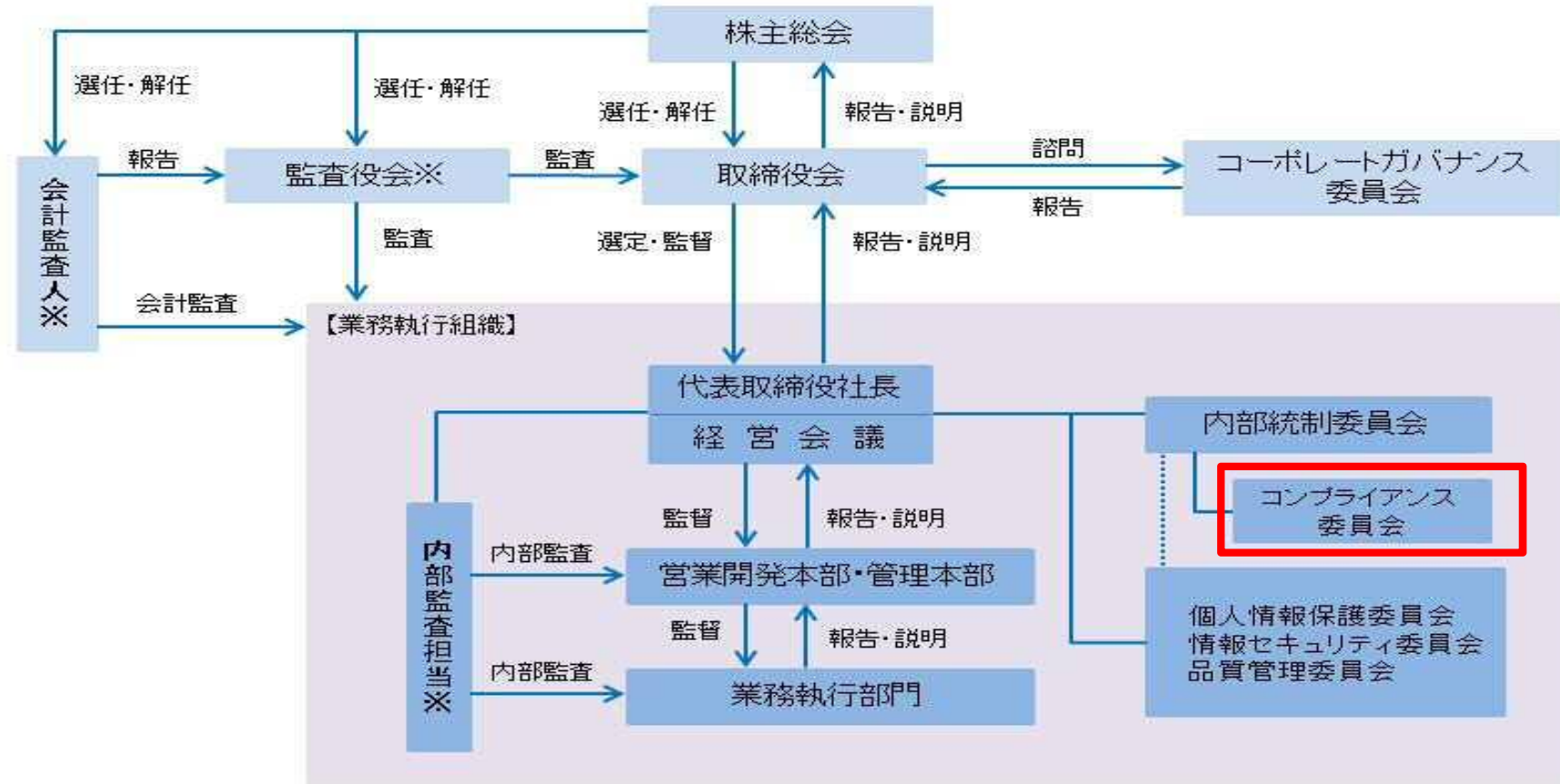
セキュリティ委員会によるセキュリティ対策の強化推進と情報管理の徹底
ISO27001（情報セキュリティマネジメントシステム）の適切な運用でセキュリティ対応の徹底
プライバシーマークの適切な運用で個人情報管理の徹底

企業統治・内部統制

TSS企業行動基準を定め、コーポレートガバナンス、リスク管理、内部統制のプロセスを整備
コーポレートガバナンス・コードへの対応を通じ、持続的な成長と中長期的な企業価値を向上

コンプライアンスの強化

コーポレートガバナンス体制図



※監査役会・会計監査人・内部監査担当の連携

6. 中期事業計画

革新

【Traditional IT Business (TIB)】 トラディショナルITビジネス

【方針】 当社の強みである金融系システムにおける構築・保守業務を中心としたシステム開発事業領域の拡大。新規顧客の開拓

挑戦

【Digital IT Business (DIB)】 デジタルITビジネス

【方針】 データの利活用を基軸としたデジタルビジネス領域の拡大

創造

【Create IT Business (CIB)】 クリエイトITビジネス

【方針】 サービス提供型ビジネスの構築

強化

経営基盤の一層の強化

【方針】 人財確保・育成、働きがい向上、内部管理体制の強化

1 トラディショナル I Tビジネス 既存領域の拡大・新規顧客の獲得

プロフィット部門の**人的強化**による収益力の向上

業務力の徹底強化による受注力向上

コロナウイルス感染症により低下した**稼働率の向上**

マップ営業、テーマ営業の取り組みによる**戦略的な営業展開**

パートナー推進体制の強化と**戦略の抜本改革**

2 デジタル I Tビジネス DX(デジタルトランスフォーメーション)への対応

IT技術力の徹底強化による受注力向上

当社の**DXプロダクト**や**DX開発事例**を営業ツールとした営業強化

テクニカルベンダーとの**アライアンス**検討

3 クリエイト・ITビジネス サービス提供型ビジネスの確立

USINGサービス基盤を使用した高齢者向けサービス、LINEによる保険加入システム、代理店向けQR決済システムといった各種サービスの本格実用化と、新たなサービスの提供

4 経営基盤の強化 人財マネジメント・働きがい向上・内部管理体制強化

業務力、IT技術力を高めるための仕組みの実践（品質目標の設定、育成土壌）

新たな仕事様式（在宅勤務、時差勤務、シフト勤務）

環境変革（テレワーク環境の構築、会議・研修・会合・説明会のWeb化）

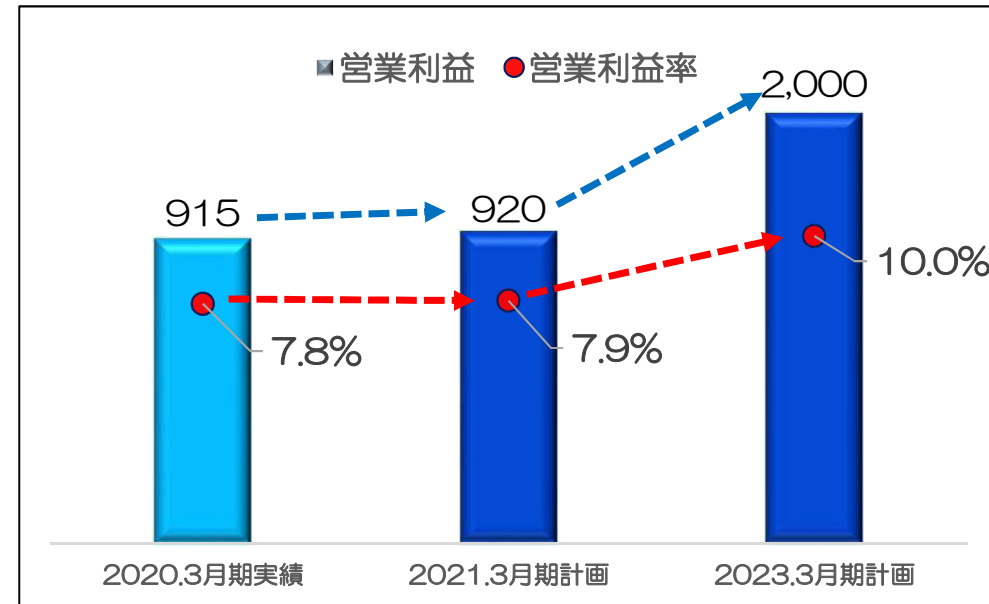
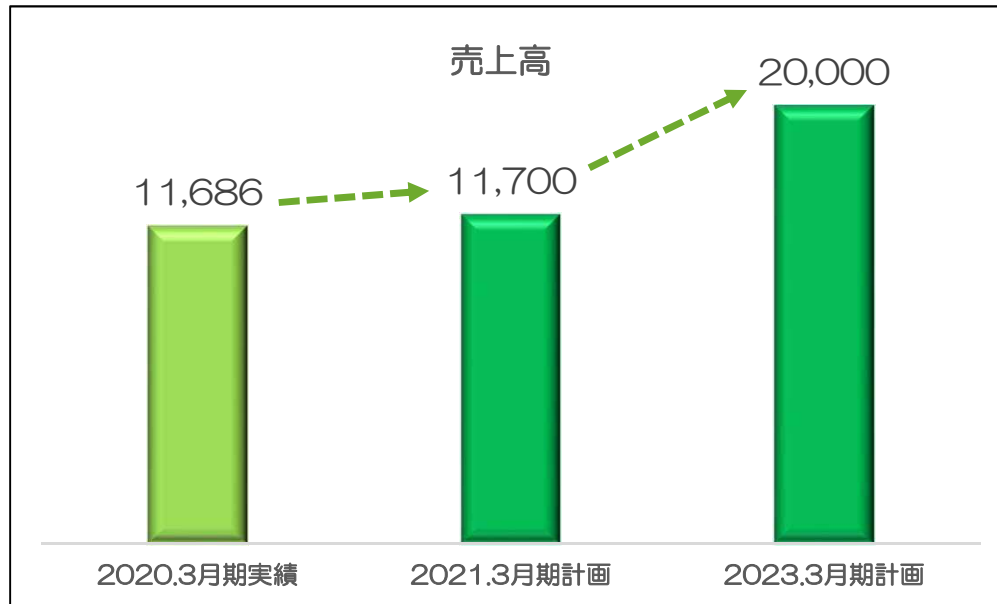
社内基幹システムの刷新による業務の効率化

通期業績予想と中計目標

①業績（実績と計数目標）

2020.3月期実績		2021.3月期計画		2023.3月期計画	
売上高	116.8億	117億		200億	
営業利益	9.1億	9.2億		20.0億	
営業利益率	7.8%	7.9%		10.0%	
ROE	9.1%	—		15.0%	

②活動指標



Vision

お客様が求める価値を共に創造し実現する企業

経営方針

我々は確かな**業務力**と**IT技術力**で、
お客様の求める**ニーズ**を創り出すと共に
そのニーズを満たす**システム**を構築する**技術者集団**になる！

行動指針(4C+F:Change、Challenge、Communication、Collaboration + Fun)

変化を恐れず、失敗を恐れず、対話を通じて協調性を持って行動し、楽しみを感じながら
業務を遂行できる集団を目指す！！

7. 株主還元

株主還元

企業としての競争力の向上と企業価値の最大化の追求

長期かつ安定的な株主還元と、会社の事業の維持・拡大に向けた内部資金の確保の観点から配当性向は30%程度を目安として配当を実施する方針

会社競争力の向上

企業価値の最大化

利益水準

財政状況

配当性向



重要な株主還元

- ・長期にわたる安定的な配当
- ・株主優待制度

今後の事業拡大

- ・内部資金の確保

純資産・総資産

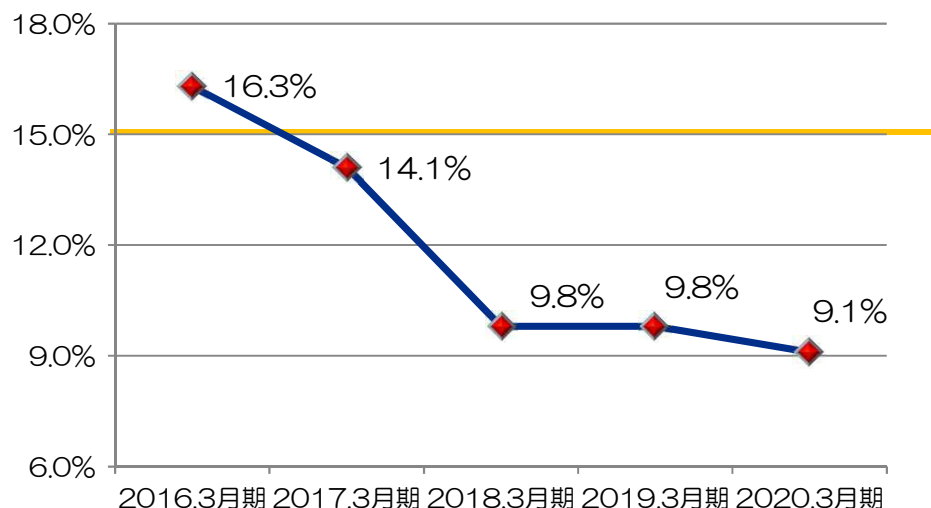
(単位：百万円)



(単位：百万円)

	2016.3月期	2017.3月期	2018.3月期	2019.3月期	2020.3月期
純資産	5,451	6,033	6,427	6,836	7,081
総資産	8,914	9,237	9,852	10,422	10,313

ROE(自己資本当期純利益率)



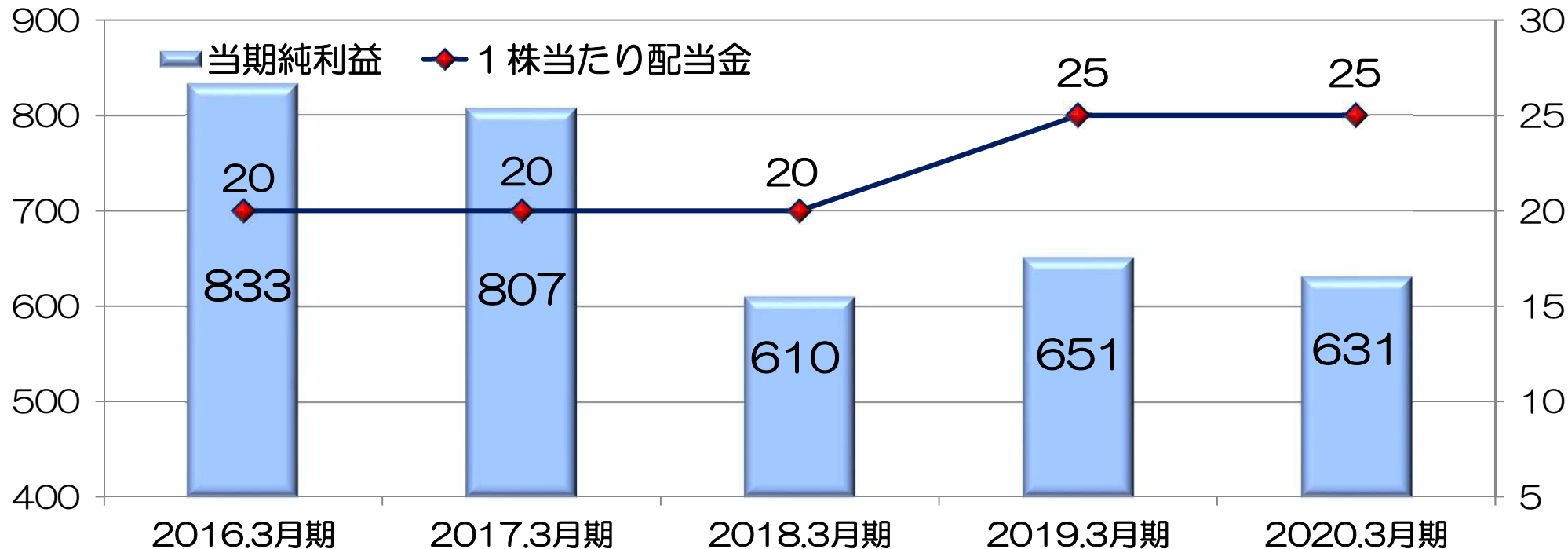
	2016.3月期	2017.3月期	2018.3月期	2019.3月期	2020.3月期
ROE	16.3%	14.1%	9.8%	9.8%	9.1%

ROE(自己資本当期純利益率)は15%を目標

当期純利益・配当金・配当性向

(単位：百万円)

(単位：円)



		2016.3月期	2017.3月期	2018.3月期	2019.3月期	2020.3月期
配 当 金	中間	- (実施せず)	- (実施せず)	- (実施せず)	- (実施せず)	<u>10円</u>
	期末	20円	20円	20円	25円	<u>15円</u>
	合計	20円	20円	20円	25円	<u>25円</u>
配 当 性 向		29.1%	30.1%	39.7%	46.6%	48.0%
純 資 産 配 当 率		4.7%	4.2%	3.9%	4.6%	4.4%

対象となる株主様

- 毎年9月30日現在の当社株主名簿に記載または記録された2单元（200株）以上を保有していただいている株主様

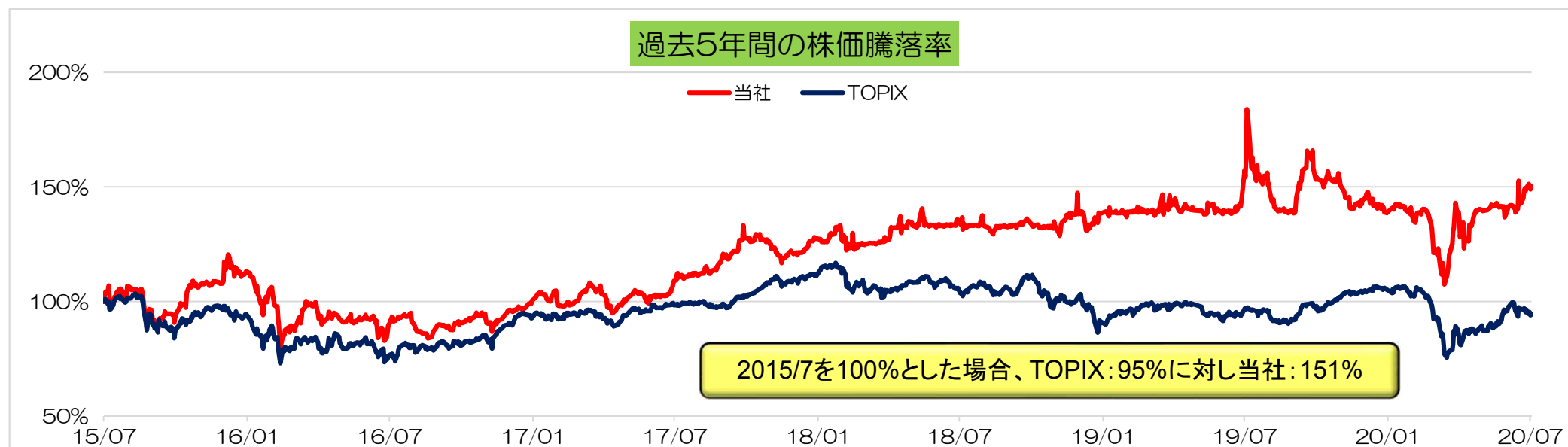
株主優待の内容

- クオカード1,000円分
（200株以上、年1回）

送付時期

- 毎年12月上旬
（第2四半期報告書送付時に同封してご送付）





最適なシステムソリューションを 提供する高信頼企業！

皆様におかれましては、今後ともご支援のほど、
よろしくお願い申し上げます。

＊本資料についてのご注意

本資料は、2020年3月期の業績および今後の業績見通し、経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料に記載されている株式会社東邦システムサイエンスの将来予想に関する事項は、現時点における情報に基づき判断したものであり、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により変動することがあります。

なお、いかなる目的であれ、本資料を無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。